

### 1.3 ポストドクターの構成・就業状況

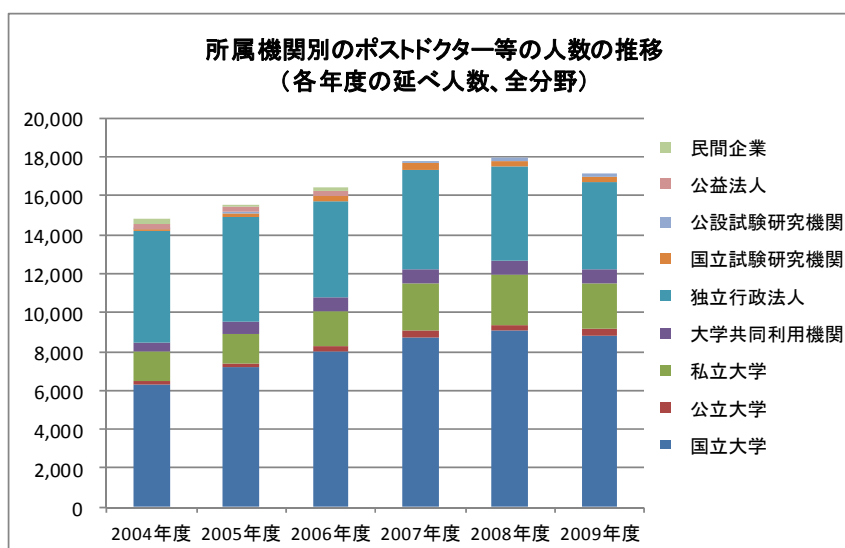


図 1-5 所属機関別のポストドクター等の人数の推移

表 1-6 所属機関別のポストドクター等の人数の推移

	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度
国立大学	6,297	7,196	8,033	8,758	9,033	8,844
公立大学	192	165	199	279	303	363
私立大学	1,468	1,574	1,867	2,483	2,581	2,266
大学共同利用機関	527	627	644	723	755	714
独立行政法人	5,695	5,371	5,000	5,101	4,803	4,503
国立試験研究機関	72	170	228	308	328	282
公設試験研究機関	56	51	61	152	142	144
公益法人	264	310	261	0	0	0
民間企業	283	32	101	0	0	0
合計	14,854	15,496	16,394	17,804	17,945	17,116

(注) 民間企業及び公益法人は、2007年度以降は調査対象に含まれていない。

(出典) 文部科学省及び科学技術政策研究所 調査資料 128、137、156、182、202 に基づき内閣府作成

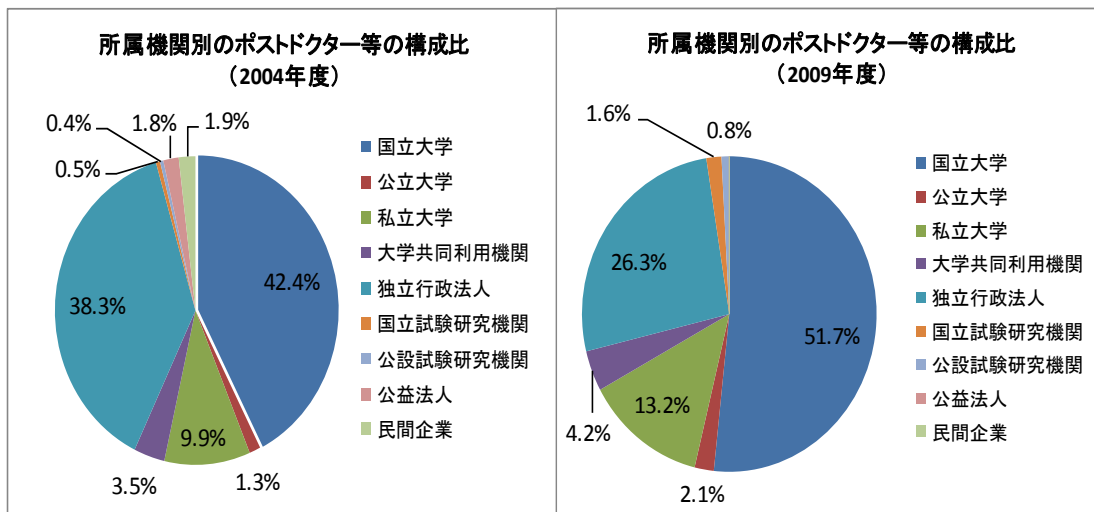


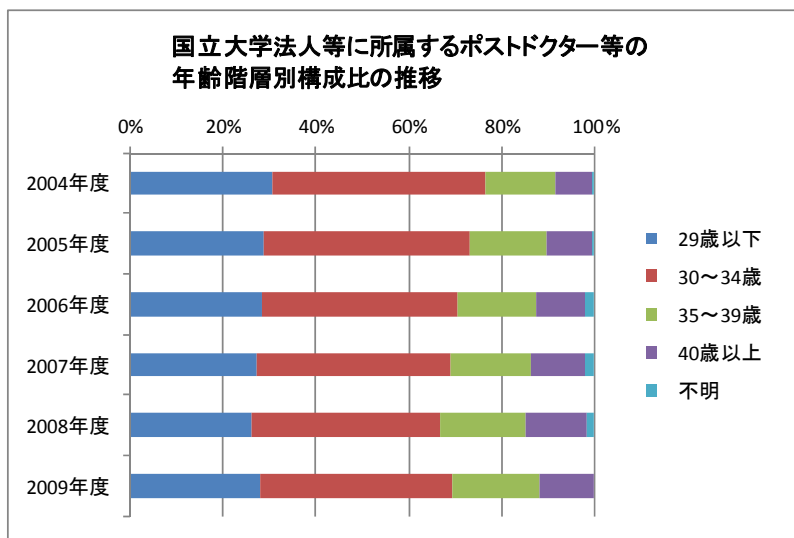
図 1-6 所属機関別のポストドクター等の構成比

表 1-7 所属機関別のポストドクター等の構成比

	構成人数		構成比	
	2004年度	2009年度	2004年度	2009年度
国立大学	6,297	8,844	42.4%	51.7%
公立大学	192	363	1.3%	2.1%
私立大学	1,468	2,266	9.9%	13.2%
大学共同利用機関	527	714	3.5%	4.2%
独立行政法人	5,695	4,503	38.3%	26.3%
国立試験研究機関	72	282	0.5%	1.6%
公設試験研究機関	56	144	0.4%	0.8%
公益法人	264	0	1.8%	0.0%
民間企業	283	0	1.9%	0.0%

(注) 民間企業及び公益法人は、2007 年度以降は調査対象に含まれていない。

(出典) 文部科学省及び科学技術政策研究所 調査資料 128、202 に基づき内閣府作成



(注) 科学技術政策研究所による 2008 年度以前の調査では調査年の 4 月 1 日にて年齢を調査していたが、2009 年度から生年の調査項目となり、調査資料 202 では 12 月 31 日での年齢を算出している。調査資料 202 では 2008 年度以前の調査に較べて年齢の計上時点が 3 ヶ月 (1/4 年) 早まっているため、同研究所に年齢層割合の加重平均 (2008 年 12 月 31 日の年齢割合×3/4+2009 年 12 月 31 日の年齢割合×1/4)により 2008 年 4 月 1 日に対応する構成比の計上を依頼した。

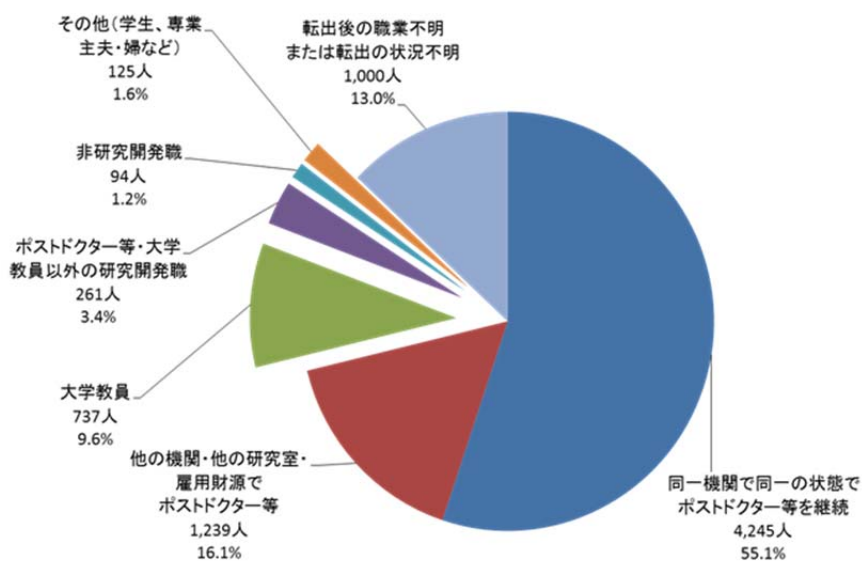
図 1-7 国立大学法人等に所属するポストドクター等の年齢階層別構成比の推移

表 1-8 国立大学法人等に所属するポストドクター等の年齢階層別構成比の推移

	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度
29歳以下	1,935	2,064	2,279	2,392	2,372	2,485
30～34歳	2,880	3,196	3,395	3,653	3,663	3,652
35～39歳	950	1,197	1,354	1,521	1,668	1,663
40歳以上	502	705	853	1,018	1,183	1,044
不明	30	34	152	174	147	0
計	6,297	7,196	8,033	8,758	9,033	8,844

(注) 科学技術政策研究所による2008 年度以前の調査では調査年の4 月1 日にて年齢を調査していたが、2009 年度から生年の調査項目となり、調査資料202 では12 月31 日での年齢を算出している。調査資料202 では2008 年度以前の調査に較べて年齢の計上時点が3 ヶ月 (1/4 年) 早まっているため、同研究所に年齢層割合の加重平均 (2008 年 12 月31 日の年齢割合×3/4+2009 年12 月31 日の年齢割合×1/4) により2008 年4 月 1 日に対応する構成比の計上を依頼した。

(出典) 文部科学省及び科学技術政策研究所 調査資料 128、137、156、182、科学技術政策研究所より提供を受けたデータに基づき内閣府作成



【国立大学法人：7,701人】

図 1-8 ポストドクター等の継続・職種変更の状況内訳  
(国立大学法人 2009年11月在籍者)

表 1-9 ポストドクター等の継続・職種変更の状況  
(国立大学法人 2009年11月在籍者)

職種	人数
同一機関で同一の状態でポストドクター等を継続	4245人
他の機関・他の研究室・雇用財源でポストドクター等	1239人
大学教員	737人
ポストドクター等・大学教員以外の研究開発職	261人
非研究開発職	94人
その他(学生、専業主夫・婦など)	125人
転出後の職業不明または転出の状況不明	1000人

(出典) 文部科学省及び科学技術政策研究所 調査資料 202 に基づき内閣府作成

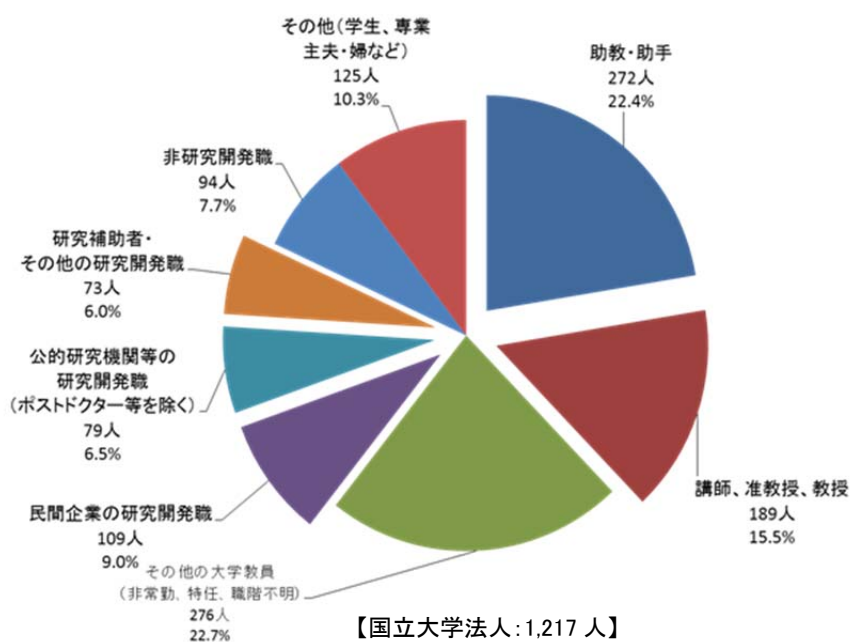


図 1-9 職種変更後の職業の内訳

表 1-10 職種変更後の職業の内訳

職種	人数
助教・助手	272人
講師、准教授、教授	189人
その他の大学教員 (非常勤、特任、職階不明)	276人
民間企業の研究開発職	109人
公的研究機関等の研究開発職 (ポストドクター等を除く)	79人
研究補助者・その他の研究開発職	73人
非研究開発職	94人
その他(学生、専業主夫・婦など)	125人

(出典) 文部科学省及び科学技術政策研究所 調査資料 202 に基づき内閣府作成

#### 1.4 任期付教員数、任期付教員比率

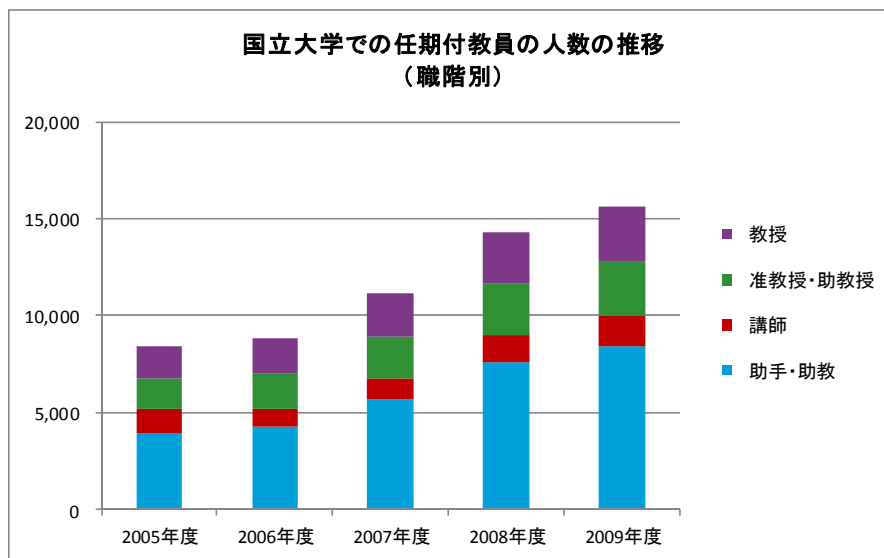


図 1-10 国立大学の任期付教員の人数の推移

表 1-11 国立大学の任期付教員の人数の推移

	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度
教授	1,707	1,839	2,234	2,631	2,794
准教授・助教授	1,580	1,781	2,144	2,628	2,845
講師	1,195	966	1,107	1,421	1,578
助手・助教	3,971	4,230	5,671	7,607	8,374

(出典) 文部科学省作成資料に基づき内閣府作成

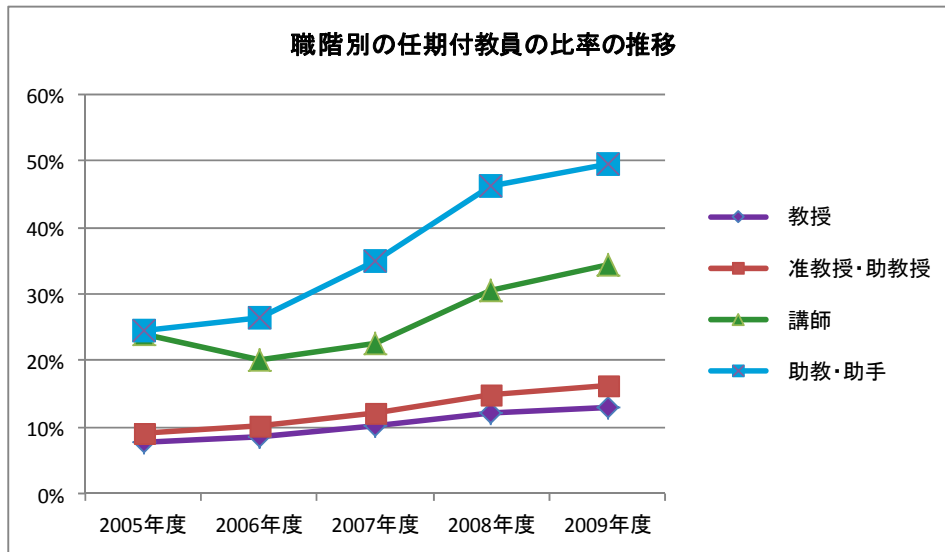


図 1-11 職階別の任期付教員の比率の推移

表 1-12 職階別の任期付教員の比率の推移

	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度
教授	7.8%	8.4%	10.2%	12.0%	12.8%
准教授・助教授	9.0%	10.1%	12.2%	14.9%	16.2%
講師	23.9%	20.0%	22.7%	30.4%	34.3%
助教・助手	24.4%	26.4%	34.9%	46.1%	49.6%

(出典) 文部科学省「学校基本調査」及び文部科学省作成資料に基づき内閣府作成

## 1.5 教員の自校出身者比率

表 1-13 国立大学全体の教員の自校出身者比率の推移

	1989年度	1992年度	1995年度	1998年度	2001年度	2004年度	2007年度	2010年度
自校出身者の比率	44.1%	44.7%	43.9%	43.0%	42.4%	42.6%	42.9%	42.2%

(出典) 文部科学省「学校教員統計調査」に基づき内閣府作成

表 1-14 大学類型別の自校出身者比率の推移

	2004年度		2007年度		2010年度	
	自校出身者	他校出身者	自校出身者	他校出身者	自校出身者	他校出身者
研究大学型大学	11,702 (62%)	7,207	11,792 (62%)	7,293	11,681 (59%)	7,964
大規模大学	3,422 (40%)	5,197	3,534 (41%)	5,081	3,685 (41%)	5,201
中規模病院有大学	7,160 (36%)	12,457	7,081 (36%)	12,508	7,468 (37%)	12,615
中規模病院無大学	608 (15%)	3,388	759 (20%)	3,112	596 (15%)	3,258
理工系中心大学	1,702 (40%)	2,606	1,639 (39%)	2,608	1,426 (34%)	2,731
文科系中心大学	380 (25%)	1,135	407 (22%)	1,420	413 (26%)	1,206
医科大学	865 (56%)	683	878 (55%)	712	947 (57%)	717
教育大学	295 (12%)	2,215	330 (14%)	2,037	393 (17%)	1,933
大学院大学	58 (12%)	412	62 (13%)	412	82 (16%)	440
国立大学全体	26,192 (43%)	35,300	26,482 (43%)	35,183	26,691 (42%)	36,065

(出典) 文部科学省「学校教員統計調査」の調査票情報に基づき内閣府作成



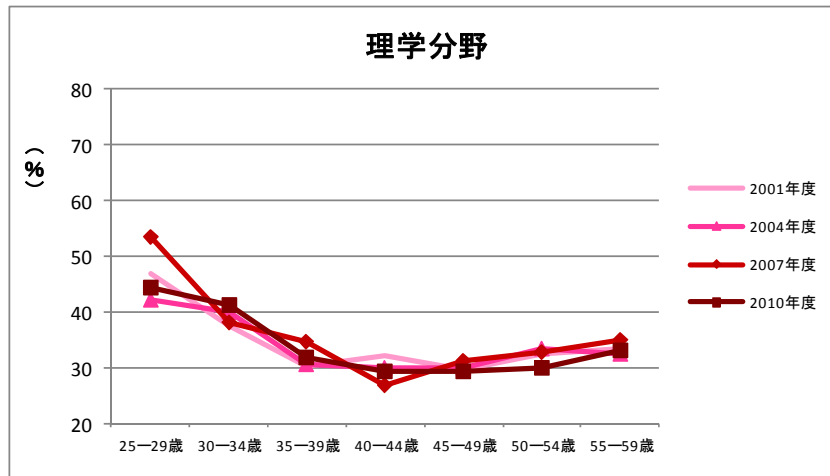


図 1-12 自校出身者比率の推移 (理学分野)

表 1-15 自校出身者比率の推移 (理学分野)

	25—29歳	30—34歳	35—39歳	40—44歳	45—49歳	50—54歳	55—59歳
2001年度	46.9%	37.4%	30.1%	32.0%	29.6%	32.4%	33.2%
2004年度	42.0%	39.8%	30.4%	30.0%	30.0%	33.2%	32.3%
2007年度	53.3%	37.9%	34.5%	26.9%	31.3%	32.6%	34.8%
2010年度	44.3%	41.1%	31.8%	29.2%	29.4%	30.0%	32.9%

(出典) 文部科学省「学校教員統計調査」に基づき内閣府作成

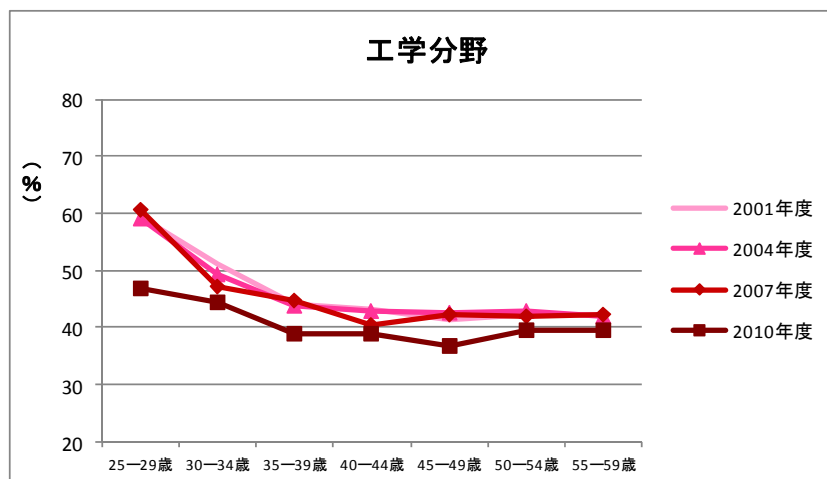


図 1-13 自校出身者比率の推移 (工学分野)

表 1-16 自校出身者比率の推移 (工学分野)

	25—29歳	30—34歳	35—39歳	40—44歳	45—49歳	50—54歳	55—59歳
2001年度	59.3%	51.1%	44.0%	43.3%	41.3%	42.3%	42.4%
2004年度	59.2%	49.2%	43.7%	42.8%	42.6%	42.8%	42.1%
2007年度	60.7%	47.2%	44.6%	40.5%	42.3%	42.0%	42.4%
2010年度	46.9%	44.3%	39.0%	39.0%	36.8%	39.4%	39.5%

(出典) 文部科学省「学校教員統計調査」に基づき内閣府作成

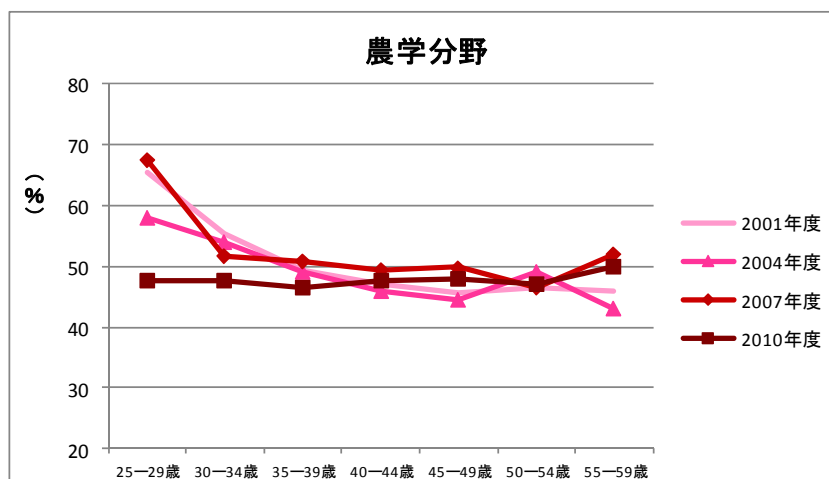


図 1-14 自校出身者比率の推移（農学分野）

表 1-17 自校出身者比率の推移（農学分野）

	25—29歳	30—34歳	35—39歳	40—44歳	45—49歳	50—54歳	55—59歳
2001年度	65.5%	55.3%	49.3%	47.2%	45.7%	46.4%	46.0%
2004年度	58.0%	54.0%	49.2%	45.8%	44.4%	49.1%	43.1%
2007年度	67.5%	51.7%	50.8%	49.4%	49.8%	46.6%	52.0%
2010年度	47.5%	47.5%	46.5%	47.7%	48.0%	47.0%	49.9%

（出典）文部科学省「学校教員統計調査」に基づき内閣府作成

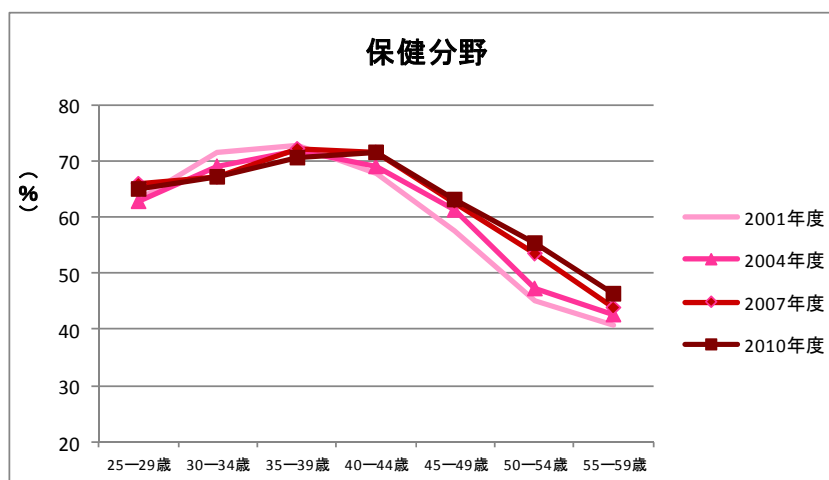


図 1-15 自校出身者比率の推移（保健分野）

表 1-18 自校出身者比率の推移（保健分野）

	25—29歳	30—34歳	35—39歳	40—44歳	45—49歳	50—54歳	55—59歳
2001年度	63.1%	71.5%	72.9%	67.7%	57.7%	45.2%	40.8%
2004年度	62.7%	69.0%	71.9%	69.2%	61.2%	47.3%	42.6%
2007年度	66.1%	67.3%	72.1%	71.4%	62.5%	53.4%	43.8%
2010年度	65.0%	67.2%	70.5%	71.6%	63.2%	55.3%	46.5%

（出典）文部科学省「学校教員統計調査」に基づき内閣府作成

## 1.6 女性教員数、女性教員比率

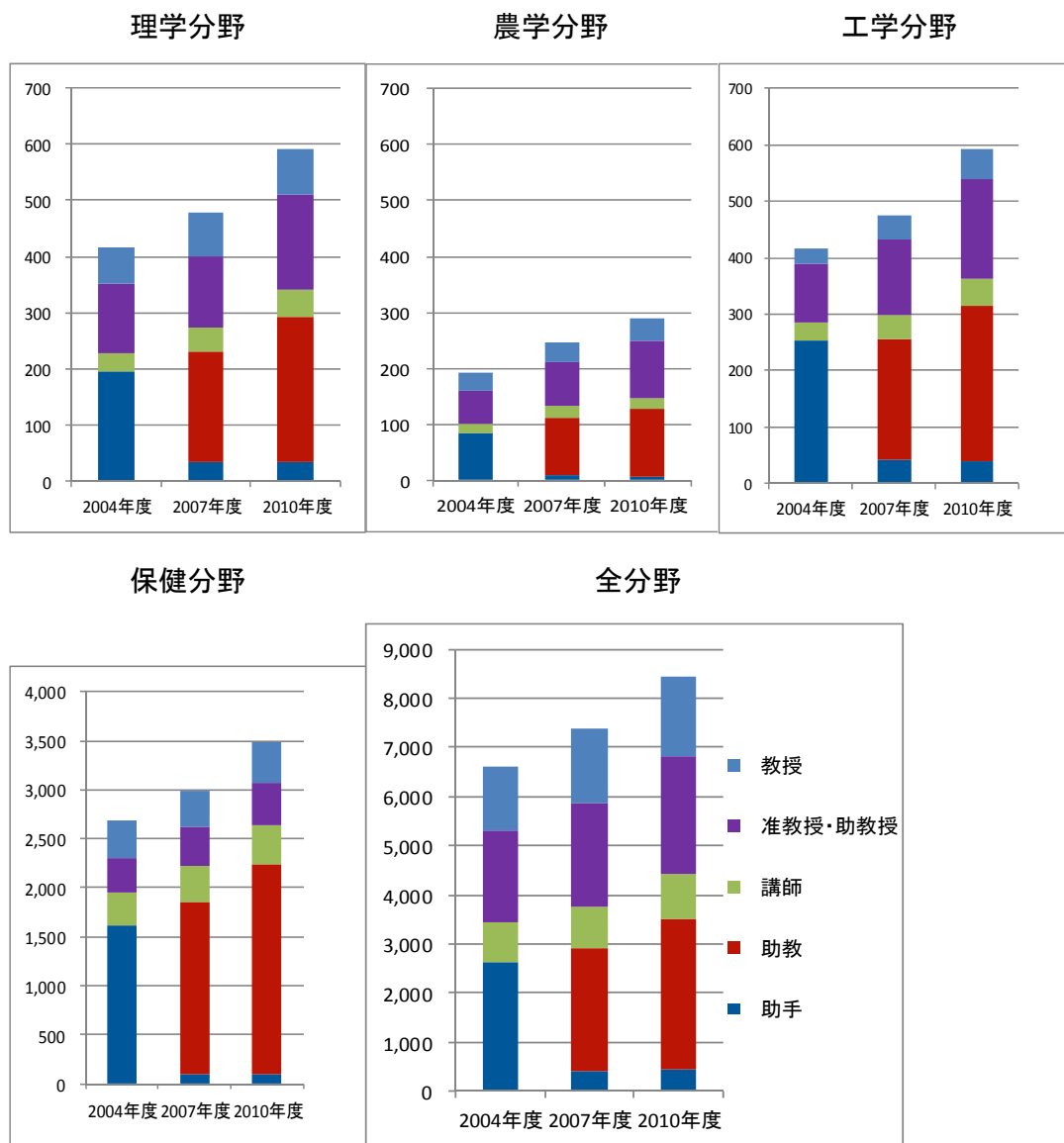


図 1-16 国立大学の分野別の女性教員数の推移

(出典) 文部科学省「学校教員統計調査」の調査票情報に基づき内閣府作成

表 1-19 国立大学の女性の教員数の推移

理学				農学			
	2004年度	2007年度	2010年度		2004年度	2007年度	2010年度
教授	65	78	82	教授	33	33	42
准教授・助教授	124	129	170	准教授・助教授	60	79	101
講師	32	43	47	講師	16	21	19
助教	-	197	259	助教	-	103	123
助手	196	32	34	助手	84	9	5
工学				保健			
	2004年度	2007年度	2010年度		2004年度	2007年度	2010年度
教授	26	44	56	教授	387	379	413
准教授・助教授	104	134	176	准教授・助教授	357	393	443
講師	32	43	48	講師	333	372	395
助教	-	214	276	助教	-	1,762	2,143
助手	253	41	38	助手	1,614	91	93
人社系も含めた全分野							
	2004年度	2007年度	2010年度				
教授	1,322	1,509	1,641				
准教授・助教授	1,862	2,128	2,408				
講師	800	841	887				
助教	-	2,490	3,100				
助手	2,640	410	422				

(出典) 文部科学省「学校教員統計調査」の調査票情報に基づき内閣府作成

表 1-20 国立大学の全教員数に占める女性の比率の推移

理学				工学			
	2004年度	2007年度	2010年度		2004年度	2007年度	2010年度
助教	-	9.89%	11.48%	助教	-	5.98%	7.58%
准教授・助教授	4.74%	4.89%	6.31%	准教授・助教授	2.38%	3.02%	3.94%
教授	1.97%	2.42%	2.57%	教授	0.50%	0.84%	1.08%
農学				保健			
	2004年度	2007年度	2010年度		2004年度	2007年度	2010年度
助教	-	12.78%	14.11%	助教	-	20.69%	22.88%
准教授・助教授	4.01%	53.70%	6.91%	准教授・助教授	11.64%	12.94%	14.02%
教授	1.84%	1.89%	2.45%	教授	10.90%	10.35%	11.03%
人社系も含めた全分野							
	2004年度	2007年度	2010年度				
助教	-	15.90%	18.16%				
准教授・助教授	10.59%	12.00%	13.47%				
教授	6.01%	6.75%	7.42%				

(出典) 文部科学省「学校教員統計調査」の調査票情報に基づき内閣府作成

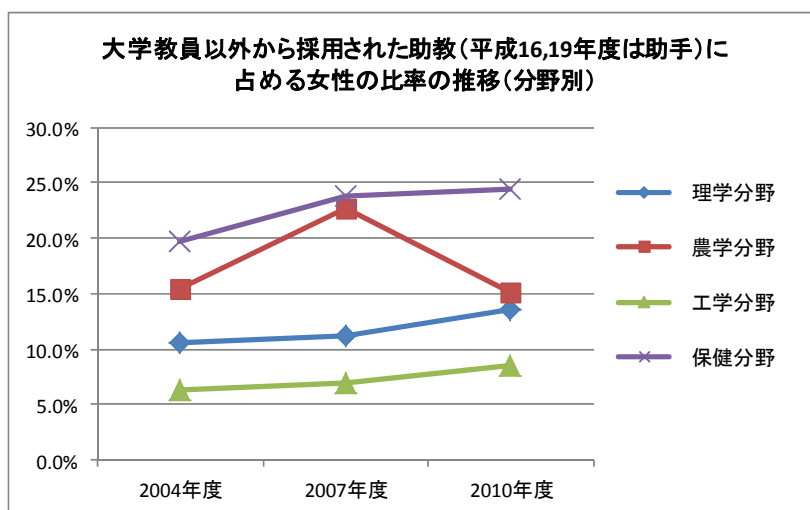


図 1-17 大学教員以外から採用された助教（平成 16, 19 年度は助手）に  
占める女性教員の比率の推移（分野別）

表 1-21 大学教員以外から採用された助教（平成 16, 19 年度は助手）に  
占める女性教員の比率の推移（分野別）

	2004年度	2007年度	2010年度
理学分野	10.6%	11.3%	13.6%
農学分野	15.4%	22.7%	15.1%
工学分野	6.3%	7.0%	8.5%
保健分野	19.7%	23.9%	24.5%

(出典) 文部科学省「学校教員統計調査」の調査票情報に基づき内閣府作成

## 1.7 外国人教員数

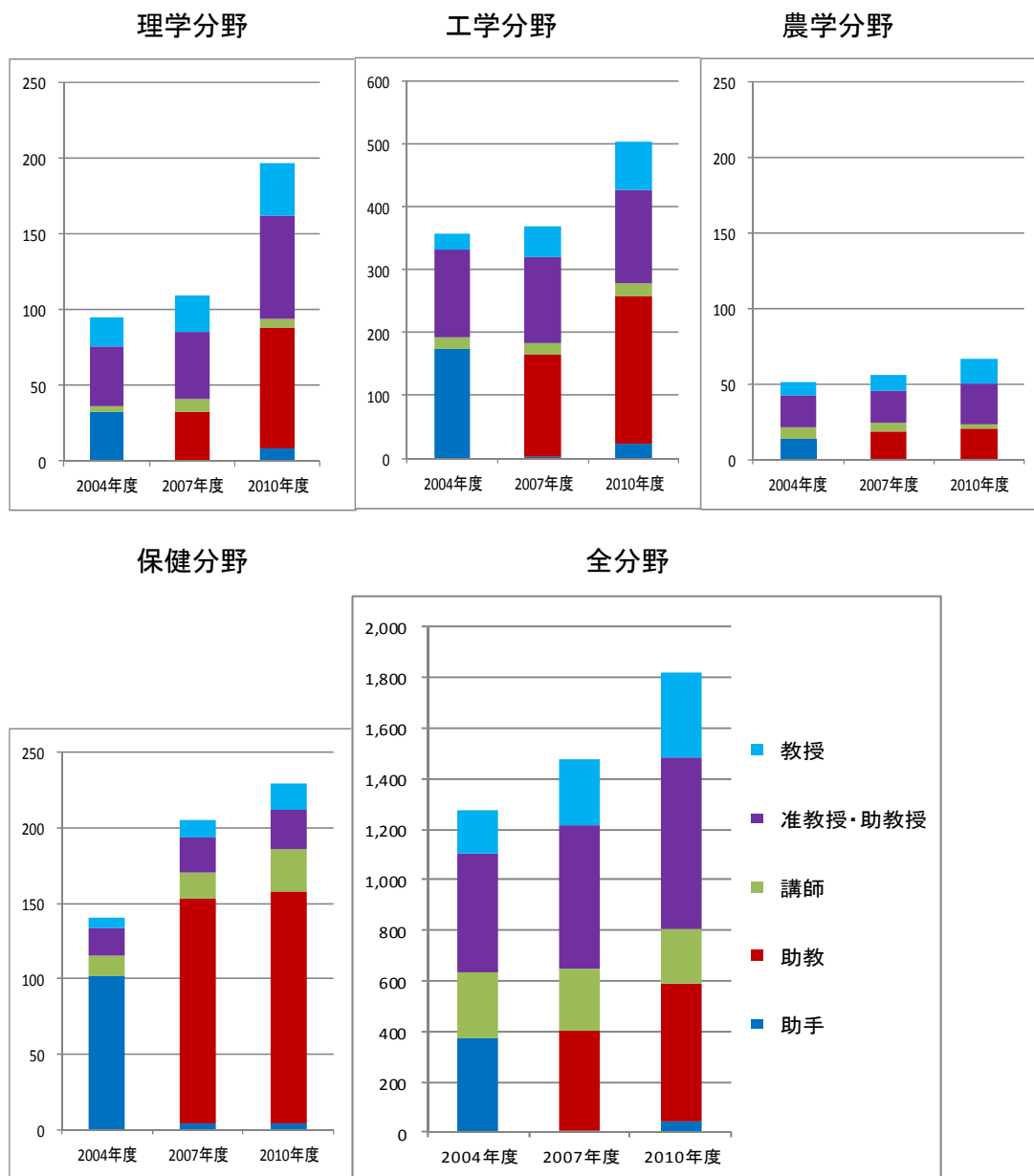


図 1-18 分野別の外国人教員数の推移

(出典) 文部科学省「学校教員統計調査」の調査票情報に基づき内閣府作成

表 1-22 分野別の外国人教員数の推移

理学分野				工学分野			
	2004年度	2007年度	2010年度		2004年度	2007年度	2010年度
教授	19	24	35	教授	26	49	76
准教授・助教授	40	44	68	准教授・助教授	140	137	148
講師	4	9	6	講師	19	20	23
助教	-	32	80	助教	-	162	233
助手	32	0	8	助手	174	2	24
農学分野				保健分野			
	2004年度	2007年度	2010年度		2004年度	2007年度	2010年度
教授	8	11	17	教授	6	11	17
准教授・助教授	22	21	27	准教授・助教授	19	24	26
講師	7	6	3	講師	13	17	28
助教	-	18	20	助教	-	149	154
助手	14	0	0	助手	102	4	4
全分野							
	2004年度	2007年度	2010年度		2004年度	2007年度	2010年度
教授	172	257	340				
准教授・助教授	472	568	678				
講師	262	248	211				
助教	-	395	550				
助手	372	7	41				

(出典) 文部科学省「学校教員統計調査」の調査票情報に基づき内閣府作成

## 1.8 経済的支援を受ける博士課程学生数

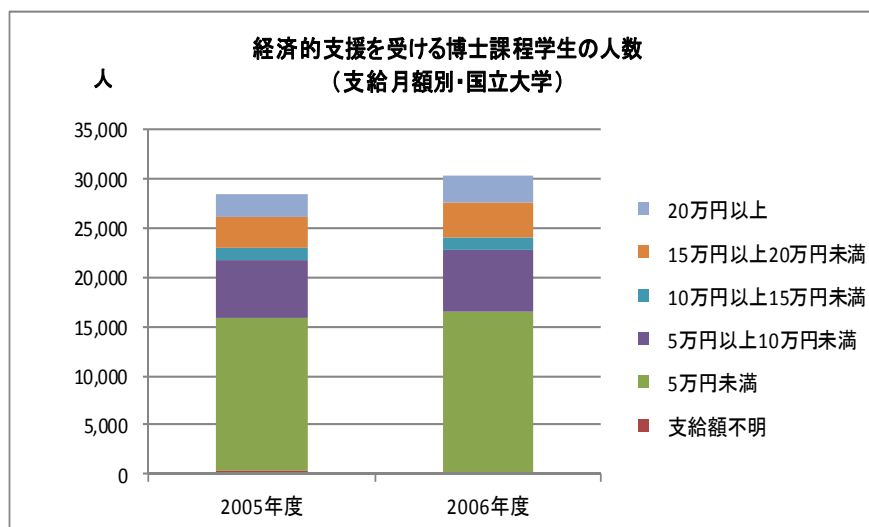


図 1-19 博士課程学生に対する経済的支援（支給月額別の人数・国立大学）

表 1-23 博士課程学生に対する経済的支援（支給月額別の人数・国立大学）

支給月額別	2005年度	2006年度
支給額不明	258	32
5万円未満	15,575	16,583
5万円以上10万円未満	5,850	6,243
10万円以上15万円未満	1,287	1,287
15万円以上20万円未満	3,121	3,398
20万円以上	2,386	2,835

(注1) 受給者の人数はのべ人数であり、重複受給者を除いていない。

(注2) 「経済的支援」はあくまで積極的な給付を意味するものであり学費免除は含めていない。ただし、「学費相当額」を何らかの業務の対価として支給され、実質的に学費免除と同等の支援を受ける場合は排除されていない。

(出典) 文部科学省及び科学技術政策研究所 調査資料 182 に基づき内閣府作成